

# 民主市民連合 市議会報告

2025 年 6 月 10 日 北海道商工連盟版(第 10 号)

発行責任者 政審会長 うるしはら 直子

札幌市議会民主市民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所 17 階 電話 011-211-3212

## 1. 民主市民連合 後期体制

後期 2 年間（2025～2026 年度）の体制は次のとおり。

相 談 役	福士 勝（手稲区）	9 期	政 審 会 長	うるしはら 直子（白石区）	2 期
	小野 正美（手稲区）	8 期	副政審会長	水上 美華（北区）	2 期
	ふじわら 広昭（東区）	8 期		おんむら 健太郎（清田区）	2 期
	しのだ 江里子（東区）	5 期	会 員	あおい ひろみ（南区）	2 期
会 長	林 清治（北区）	4 期		森 基誉則（厚別区）	1 期
副 会 長	中村 たけし（西区）	4 期		篠原 すみれ（白石区）	1 期
	松原 淳二（厚別区）	3 期		定森 光（西区）	1 期
幹 事 長	かんの 太一（豊平区）	3 期	副 議 長	村上 ゆうこ（中央区）	4 期
副幹事長・会計	たけのうち 有美（中央区）	2 期			

## 2. 第 1 回臨時市議会（4 月 2 日～4 月 3 日） / 副議長に村上ゆうこ市議を選出

第 1 回臨時市議会で、第 43 代札幌市議会副議長に民主市民連合の村上ゆうこ市議（中央区）を選出。また、市税条例の一部を改正する条例案を可決した。

## 3. 第 2 回定例市議会（5 月 21 日～6 月 10 日）

### (1) 補正予算案など可決

第 2 回定例市議会は 5 月 21 日開会し、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、秋元克広市長は、下水道管の損傷や劣化の調査費として 6 億 6400 万円を下水道事業会計に追加する補正予算案など議案 30 件を提出した。

下水道管の調査は国の要請によるもので、関連する補正予算案は 5 月 29 日の本会議で可決した。調査対象は設置から 30 年以上が経過している内径 2 メートル以上の下水道管（市内 184 キロ）。八潮市の陥没現場と類似条件となる管路（約 3 キロ）を優先し 7 月まで、それ以外は来年 2 月までに調査する。

本定例会の最終日（6 月 10 日）に可決した一般会計補正予算案は、開会初日の当初提案分 11 億 9300 万円と、6 月 6 日の追加提案分 5 億 2600 万円。当初提案分で、札幌駅前の商業施設「エスタ」の解体費（4 億 6400 万円）や定山溪地区を周遊する自動運転バスの実証実験に充てる費用（1 億 400 万円）

などを配分。追加提案分では、食材費高騰の影響を受けている学校給食の保護者負担を据え置くための予算（５億 2600 万円）を計上した。

## **(2) 代表質問**

第 1 回定例会市議会の代表質問が 5 月 29 日から 2 日間行われ、民主市民連合の篠原すみれ市議（白石区）が市政全般を質した。主な内容は次の通り。

### **(道路の陥没対策)**

地下インフラに起因する道路の陥没事故が全国各地で発生している中、篠原市議は「市民生活の安全確保と都市機能の維持が喫緊の課題」と指摘。埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受けて設置された、道路管理者と地下占用事業者による情報共有の場「北海道地下占用物連絡会議」の動向を踏まえ、陥没対策を一層強化することが重要だと求めた。天野副市長は「連絡会議などを通じて、陥没リスクを総合的に評価し、各地下インフラの点検や修繕計画を見直すことで損傷の早期発見につなげる」と答えた。

### **(雪対策審議会の進め方)**

篠原市議は「市雪対策審議会で、どのような内容を、こういったスケジュールで審議していくのか、具体的な検討プロセスを市民に伝えていくことが必要」と指摘。また、「審議にあたっては市民意見の取り入れが不可欠。雪対策の議論に市民の参加を促していくことが重要」とし、考えをただした。秋元市長は、市民委員にも審議会に参加していただくほか、SNS を活用したアンケートや無作為に選ばれた市民に議論してもらう「ミニ・パブリックス」を活用することで、「市民意見を把握し、審議会の議論に反映させながら進める」と述べた。

### **(事業承継支援)**

中小企業や小規模事業者の後継者不在の状況が深刻化し、廃業の増加による貴重な雇用や技術への影響が懸念されていると指摘。「事業承継に対する課題認識を持ち、自治体にできる役割を担っていくことが重要」と提起した。加藤副市長は、既に事業承継を課題と感じている経営者のみではなく、今後は、「未検討」や「廃業を考えている」経営者などにもアプローチを行う考えを示した。

## **(3) 可決した意見書**

- ①地方消費者行政の拡充・強化を求める意見書
- ②2025（令和 7）年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ③義務教育費国庫負担制度堅持と負担率 2 分の 1 への復元などに向けた教育予算の拡充と豊かな学びの実現を求める意見書
- ④地方財政の充実・強化を求める意見書
- ⑤性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書
- ⑥将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書
- ⑦「これからの高校づくりに関する指針」（改定版）を見直し、すべての子どもに豊かな学びを保障する高校教育を求める意見書
- ⑧台湾の国連気候変動枠組条約（UNFCCC）への参加を積極的に支援するよう求める意見書